

2014年度の保険事故・保険金支払の特色

独立行政法人日本貿易保険
債権業務部

1. はじめに

今回は「2014年度の保険事故の特色」についてご紹介いたします。

2014年度の保険事故発生状況は、件数は対前年度比で増加、金額はほぼ横ばいとなりました。一方、保険金支払については、大型事故の保険金請求がなかったことから、対前年度比で減少しました。

次項から、詳細データを示しながら、具体的にご説明させていただきます。

2. 2014年度の保険事故発生と保険金支払いの実績

(1) 非常危険／信用危険別の推移

(単位: 百万円)

区分	危険区分		2012 年度	2013 年度	2014 年度	前年度比
事故発生 (注1)	非常危険事故	金額	23,303	22,522	10,195	45.3%
		件数(注2)	33(522)	22(438)	19(75)	86.4%
	信用危険事故	金額	16,262	7,448	20,127	270.2%
		件数	54(201)	57(230)	79(328)	138.6%
	金額合計		39,565	29,970	30,322	101.2%
	件数合計		87(723)	79(668)	98(403)	124.1%
保険金支払	非常危険事故	金額	424	436	867	198.9%
		件数	2(2)	1(9)	6(15)	600.0%
	信用危険事故	金額	3,993	11,798	2,235	18.9%
		件数	15(57)	15(377)	17(141)	113.3%
	金額合計		4,416	12,234	3,102	25.4%
	件数合計		17(59)	16(386)	23(156)	143.8%

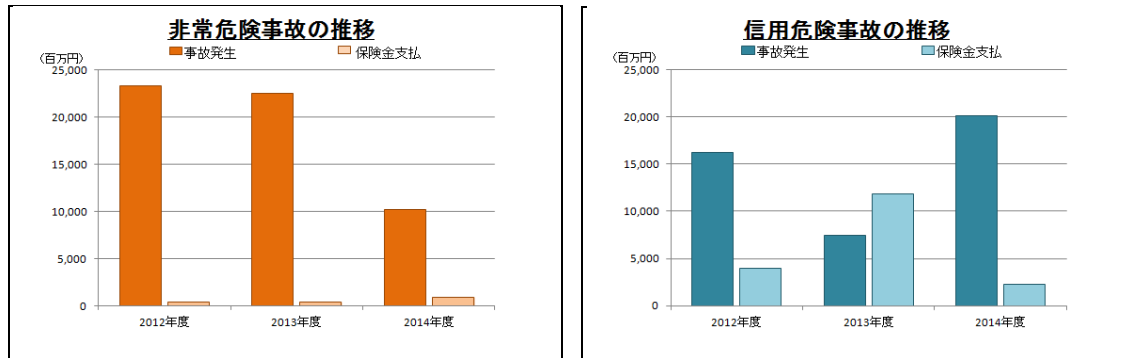
注1: 事故発生は、各年度内に受理した危険発生通知・損失発生通知(売買契約上の決済期日を一定期間経過した場合等にお客様よりNEXI宛てにいただく通知)の件数。

注2: 件数はバイヤー数。()内の数字は事故発生通知書又は保険金請求書(バイヤーが同一であっても、保険証券・決済期日等が異なる場合は複数となる)の件数。以下の表においても同じ。

2014年度の事故発生金額は、全体で303.2億円となりました。非常危険事故は減少しましたが、信用危険事故が増加したため2014年度の事故発生金額合計は、ほぼ前年度並となりました。

一方、保険金支払いについては、2014年度は全体で31.0億円を支払いました。非常危険事故については、南米や中近東向けで支払いを行ったため、対前年度比で約2倍となりました。信用危険事故については、大型案件の保険金請求がなかったことから、対前年度比で減少となりました。

<2012年度～2014年度の事故の推移>



(2) 地域別

<2014年度の地域別実績>

(単位: 百万円)

地域	事故発生金額			保険金支払金額		
	非常危険	信用危険	合計	非常危険	信用危険	合計
アジア・中近東	2,085	5,497	7,582	459	1,334	1,793
ヨーロッパ	843	2,542	3,385	0	869	869
北・中米	0	106	106	0	0	0
南米	5,088	1,687	6,775	408	32	440
アフリカ	2,180	10,296	12,475	0	0	0
オセアニア	0	0	0	0	0	0
合計	10,195	20,127	30,322	867	2,235	3,102

<2014年度の非常危険事故に係る国別保険金支払金額>

危険区分	国名	金額(百万円)	構成比
非常危険	ベネズエラ	408	47.1%
	イラン	284	32.8%
	シリア	174	20.1%
合計		867	100.0%

①事故発生状況

2014年度の非常危険事故発生金額は、南米が5割、次いでアフリカとアジア・中近東が各2割を占めています。南米及びアフリカは「支払国に起因する外貨送金遅延」等による事故、中近東は「経済制裁」等による事故が発生しています。

一方、信用危険事故は、アフリカが5割、アジア・中近東が3割を占めています。

②保険金支払い状況

2014年度の非常危険事故による保険金支払金額については、中近東で「経済制裁」「戦争・内乱等」により4.6億円(約5割)、南米で「支払国に起因する外貨送金遅延」により4.1億円(約5割)となりました。国別ではベネズエラ、イラン、シリアの順となっております。

一方、信用危険事故による保険金支払金額については、アジアで13.3億円(約6割)、次いでヨーロッパで8.7億円(約4割)となりました。

3. 2014年度の信用事故発生状況の分析

(1) 保険種別(短・中長期)

保険種		包括区分	金額(百万円)	構成比	件数(注)	構成比
短期	貿易一般	企業総合	5,335	26.5%	30(196)	36.6%
		一般企業	347	1.7%	3(3)	3.7%
		組合	12,690	63.1%	12(32)	14.6%
		個別	1,399	7.0%	19(38)	23.2%
	限度額設定型	－	165	0.8%	3(12)	3.7%
	輸出手形	－	29	0.1%	2(9)	2.4%
	簡易通知型包括	－	6	0.0%	2(4)	2.4%
	再保険(受再)	－	101	0.5%	1(18)	1.2%
	中小企業	－	56	0.3%	10(16)	12.2%
中長期	貿易代金貸付	－	0	0.0%	0	0.0%
	海外投資	－	0	0.0%	0	0.0%
	海外事業資金貸付	－	0	0.0%	0	0.0%
合計			20,127	100.0%	82(328)	100.0%

注: 全体のバイヤー数は 79 バイヤーですが、同じバイヤーに対して複数保険種が契約されているため、

保険種別に集計をしますと件数が 82 となります。

2014年度の信用事故発生金額は全体で約201.3億円となりましたが、保険種別に集計すると、企業総合保険と商品別組合別包括保険で全体の約9割を占めています。

(2) バイヤー格付別(短期)

危険区分	バイヤー格付(引受時)	金額(百万円)	構成比	バイヤー数(注)	構成比
信用危険	EA	3,909	19.4%	12	14.8%
	EC	284	1.4%	3	3.7%
	EF	5,741	28.5%	60	74.1%
	GA	10,096	50.1%	3	3.7%
	PU	97	0.5%	3	3.7%
合計		20,127	100.0%	81	100.0%

注: 全体のバイヤー数は 79 バイヤーですが、契約時期によって同じバイヤーでも格付けが異なる場合があるため、

格付別に集計をしますと件数が 81 となります。

バイヤー格付別では、件数ベースでみると、7割以上がEF格で発生していますが、損失発生額の約5割はGA格で発生しています。

※バイヤー格付けの内容はこちらのHPを御覧ください

<http://nexi.go.jp/about/step2-8.html#yoshin>

(3) てん補範囲別

危険区分	てん補範囲	金額(百万円)	構成比	件数	構成比
信用危険	船積前	110	0.5%	2(3)	2.5%
	船積後	20,016	99.5%	77(325)	97.5%
合計		20,127	100.0%	79(328)	100.0%

てん補範囲別では、船積後事故が圧倒的多数を占めています。

4. おわりに

2014年度におけるNEXIの保険金支払い総額は、大型の保険金請求がなかったことから、前年を下回る水準となりました。一方で、2015年度は、引き続き緊張の続く中東・ウクライナ情勢や南米における外貨債務リスク等を踏まえ、大型の保険事故・保険金支払につながる可能性が高まりつつあります。

ベルン・ユニオン※の統計においても、全世界ベースでの保険金支払い総額は2009年の5,446百万ドルをひとつのピークに、2010年、2011年は3,000百万ドル台に減少したものの、2012年、2013年は再び4,000百万ドル台で推移、2014年も4,650百万ドルに増加しており、世界的なリスクの高まりがうかがえます。(※ベルン・ユニオン：各国の輸出保険機関が加盟している国際輸出信用保険機構)

お客様におかれましては、引き続き損失防止・軽減へのご協力をお願いするとともに、万一、保険事故が発生しましたら、NEXIの下記窓口までご連絡頂きますようお願いいたします。

また、保険事故に関連して、保険内容や保険金請求等の各種手続きについて、ご質問等ありましたら、ご遠慮なく下記窓口までお問い合わせください。

お問い合わせ先： 日本貿易保険(NEXI)債権業務部 査定グループ
TEL:0120-673-094(フリーダイヤル)

以上